

2012年3月期決算説明会



2012年4月27日

2011年度決算概要 および 2012年度業績見通し

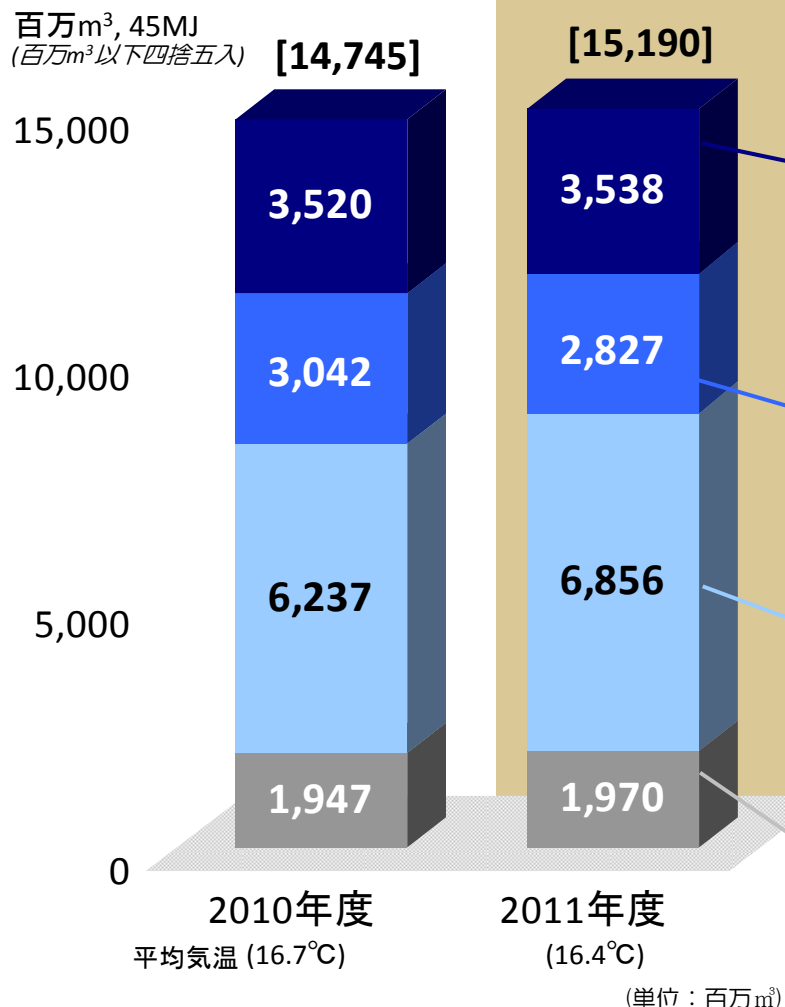


決算実績のポイント (対2010年度実績) 増収減益 (+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	: +	ガス売上増 (+1,692; 原料価格上昇による単価増、販売量増他)	
		+ LNG販売売上増 (+403)	
		+ 電力売上増 (+316)	
営業費用	: -	都市ガス原料費増 (▲1,893)	
		- 年金数理差異償却増による諸給与の増加 (個別) (▲227)	
営業外損益	: -	海外子会社等為替差損益 (▲10)	
		- 天候デリバティブ差益の減少 (▲9)	
		+ 持分法投資利益の増加 (+13)	
特別損益等	: -	豊洲用地売却に伴う特別利益の消滅 (▲397) ※税引前ベース	
		- 税制改正影響 (▲44)	(単位: 億円)

	2011年度	2010年度	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	15,190	14,745	445	+3.0
売上高	17,542	15,352	2,190	+14.3
営業費用	16,771	14,127	2,644	+18.7
営業利益	770	1,224	▲454	▲37.1
経常利益	756	1,215	▲459	▲37.8
当期純利益	460	954	▲494	▲51.8
スライドタイムラグ(個別)	▲473	▲292	▲181	-
年金数理差異償却額(個別)	▲27	+199	▲227	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2011年度	114.16	79.08	16.4	2010年度	2.70%	2.0%	2,350
2010年度	84.15	85.74	16.7	2009年度	7.16%	2.1%	2,220



2010年度 → 2011年度

445 百万m³ (+3.0%)の増加

※大口需要 + 517 百万m³ (+3.5%)の増加

※気温影響 + 11 百万m³ (+0.1%)の増加

■ 家庭用 +18 百万m³ (+0.5%)

- ・ 冬場の低気温影響 + 11 百万m³
- ・ お客さま件数の増 + 29 百万m³
- ・ 日数影響 + 7 百万m³
- ・ その他 (標準化後1件当り
使用量減▲0.8% (個別)) ▲29 百万m³

■ 業務用 ▲215 百万m³ (▲7.1%)

- ・ 夏場の低気温影響 ▲8 百万m³
- ・ お客さま件数の増 +22 百万m³
- ・ 日数影響 +6 百万m³
- ・ その他 (震災影響等) ▲235 百万m³

■ 工業用 +619 百万m³ (+9.9%)

- ・ 一般工業用: +75 百万m³
既存需要の稼働増等
- ・ 発電専用: + 544 百万m³
震災影響による稼働増等

■ 卸 +23 百万m³ (+1.2%)

- ・ 一般卸需要増(うち気温+8) +17 百万m³
- ・ 大口卸需要増 +6 百万m³

お客さま件数

(単位: 万件)

2011年度末

2010年度末

増減

1,085.5

1,073.9

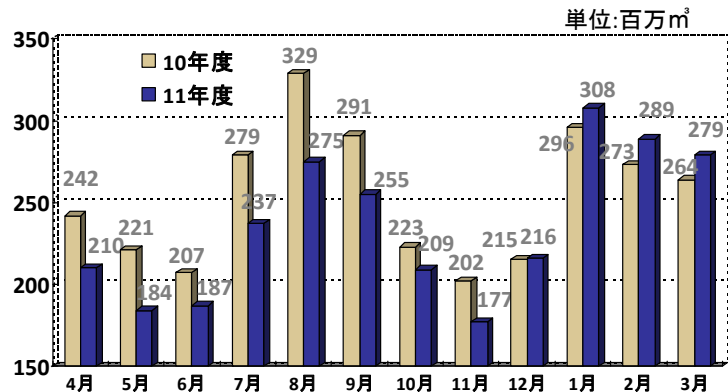
+11.6

	2010年度	2011年度	差異
A:ガス販売量(従来)	14,745	15,190	445
B:LNG液販売量(換算値)	508	545	37
合計(A+B)※ビジョンベース	15,253	15,735	482

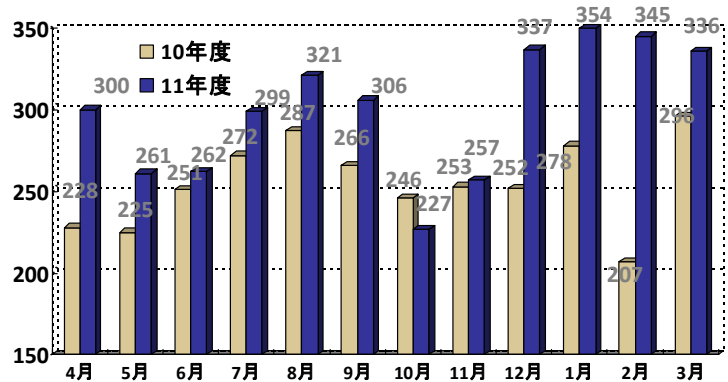
- 東日本大震災後の電力需給逼迫による発電用需要増、省エネ傾向の強まりによる需要減。
- 夏場の低気温による業務用需要減と冬場の低気温による家庭用・業務用需要増で、気温影響は前年並み。

東日本大震災の影響

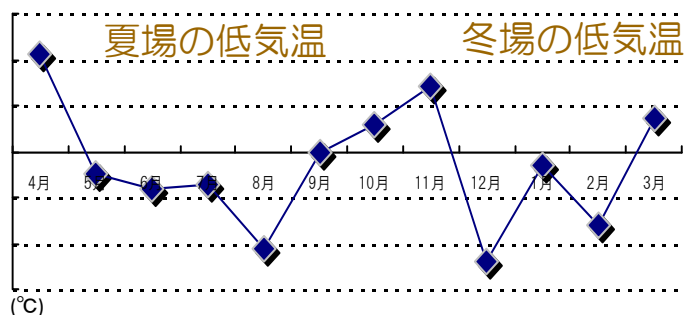
■業務用ガス販売量(連結)



■発電専用ガス販売量(連結)



■気温差異(※)



気温影響

- ・業務用ガス販売量は、震災直後の省エネ傾向等により、学校・官公庁やオフィス需要を中心に、上期は大きく対前年を下回る。
 「会社・事務所」 ▲20.6% (対前年上期 個別)
 「学校」 ▲24.8%
 「官公庁」 ▲23.4%
 「業務用全体」 ▲14.1%

・震災影響を受けてコージェネレーションへの関心が高まり、停電対応型、特に設置までの期間が短い小型コージェネの導入が促進された。(停電対応型導入決定33件(2010年度6件))

・電力需給逼迫を背景として、発電専用ガス販売量は大幅に伸び、ほとんどの月で対前年を上回った。

- 「発電専用」 +544百万m³(対前年)
- ・産業用分野においてもコージェネレーションへの関心が強く、2011年度の導入決定件数は23件と前年(5件)を大きく上回る実績となった。
- ・コージェネ全体の開発実績は昨年度の約3倍となった。(2010年度:1.8万kW⇒2011年度:5.2万kW)

・夏場の低気温が空調需要を抑制し業務用需要を減少させたものの、冬場の低気温が家庭用・業務用需要を増大させ、年度を通じた気温影響としては、若干の増量効果となった。
 「気温影響」+11百万m³(対前年)

※気温差異:平成23年度の気温-平成22年度の気温

■ 総分配性向60%の原則に則った還元額

2010年度:581億円 → 2011年度:283億円

■ 総分配性向60%の維持

計算式

総分配性向
61.4%

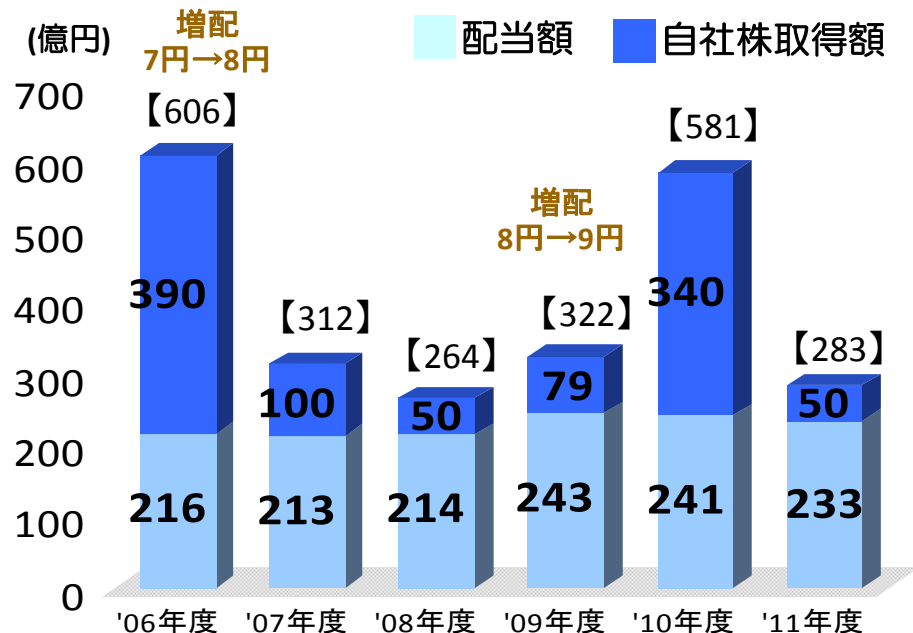
2011年度 2012年度
配当額 + 自社株取得額
233億円 50億円

$$= \frac{\text{2011年度 配当額} + \text{2012年度 自社株取得額}}{\text{2011年度 連結当期純利益}}$$

460億円

※発行済株式総数:2,590,715,295株(平成24年3月31日現在)

総分配額の推移



総分配性向 (60.1%) (73.5%) (63.3%) (60.1%) (60.9%) (61.4%)

通期見通しのポイント 増収増益

(+/▲は利益への影響を示す, 単位: 億円)

- 売上高 : + 原料費調整制度に基づく販売単価増等による都市ガス売上高増 (+1,045)
 : + LNG販売増等による「その他エネルギー」売上高増 (+120)
 営業費用 : - 原料費増による都市ガス費用増 (▲890)
 : - LNG販売増に伴う「その他エネルギー」費用増 (▲102)
 営業外損益 : - 持分法損益 (▲15)
 特別損益等 : + 減損損失の消滅 (+11)

(単位:100万m³・45MJ、億円)

	2012年度	2011年度	増減	%
ガス販売量	14,886	15,190	▲304	▲2.0
電力事業向けガス使用量込み	15,383	15,288	+95	+0.6
売上高	19,140	17,542	+1,598	+9.1
営業費用	18,150	16,771	+1,379	+8.2
営業利益	990	770	+220	+28.4
経常利益	960	756	+204	+26.9
当期純利益	630	460	+170	+36.8
スライドタイムラグ(個別)	▲160	▲473	+313	-
年金数理差異償却額(個別)	▲40	▲27	▲13	-

(単位:億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度 (通期・個別)	原油価格・為替レート変動の粗利影響感度					経済 フレーム (通年)	原油 価格 (\$/bbl)	為替 レート (¥/\$)	平均 気温 (°C)	年金	運用利回り ※コスト 控除後	割引率	期末 資産 (億円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	通年								
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	1	0	▲9	▲3	▲11	FY12	120.00	85.0	16.7	FY11	5.13%	1.7%	2,540
円・ドルレートが¥1/\$円安	▲1	2	▲2	▲15	▲16	FY11	114.16	79.1	16.4	FY10	2.70%	2.0%	2,350

<2011年度実績 → 2012年度見通し>

電力事業向けガス使用量込み

[15,288] ⇒ [15,383] (+0.6%)

ガス販売量 [15,190] ⇒ [14,886] (▲2.0%)

百万m³, 45MJ
(百万m³未満は四捨五入)

15,000

12,000

9,000

6,000

3,000

0

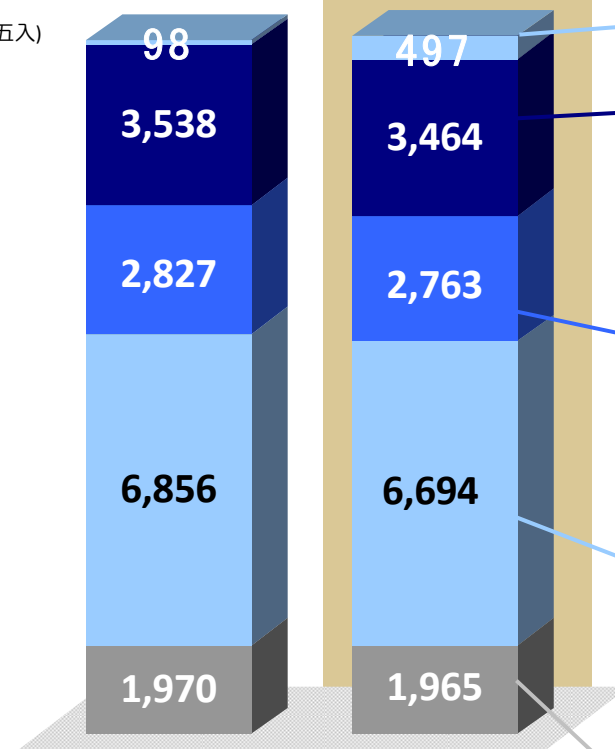
2011年度

2012年度

平均気温 (16.4°C)

(16.7°C)

(単位:百万m³)



▲304百万m³ (▲2.0%)の減少

※大口需要 ▲173百万m³(▲1.1%)の減少

※気温影響 ▲179百万m³(▲1.2%)の減少

※電力スキーム変更影響

■家庭用 ▲74 百万m³ (▲2.1%)

- 気温影響 ▲90百万m³
- 日数影響 ▲25 百万m³
- 件数影響 +37 百万m³
- その他 +4 百万m³

■業務用 ▲64百万m³ (▲2.3%)

- 気温影響 ▲76 百万m³
- 日数影響 ▲7 百万m³
- その他 +19 百万m³

■工業用 ▲162 百万m³ (▲2.4%)

- 一般工業用 (除く発電専用) +165 百万m³
- 発電専用
発電需要の増加 +68 百万m³
電力スキームの変更等 ▲395百万m³

■卸 ▲5 百万m³ (▲0.3%)

- 一般卸販売増 (うち気温▲13) +2 百万m³
- 大口卸販売減 ▲7 百万m³

	2011年度	2012年度	差異
A:ガス販売量	15,190	14,886	▲304
B:電力事業向けガス使用量込	15,288	15,383	95
C:LNG液販売量(換算値)	545	714	169
合計(B+C)*ビジョンベース	15,833	16,097	264

設備投資

設備投資	主な件名
東京ガス： 1,390億円 (+251億円,+22.0%)	製造設備：286億円(+99億円) 日立LNG基地建設等
	供給設備：864億円(+120億円) 茨城～栃木幹線等整備、需要本支管新設等
	業務設備等：240億円(+33億円) システム関連投資、田町開発関連等
連結子会社計：520億円 (+195億円,+60.0%)	海外事業(豪州子会社計229億円) 地冷更新等140億円(ENAC)
合 計 1,910億円(+446億円,+30.5% 内部消去後)	

※ () 内増減は対2011年度実績の数値

投融资

279億円（海外事業等331億円、融資回収▲52億円）（対前年比 +211億円）

株主還元

283億円（総分配性向6割を維持）（対前年比 ▲298億円）
（11年度期末及び12年度中間配当、12年度自社株取得額合計）

所要資金と資金調達

(単位:億円)

所要資金		資金調達	
設備投資	1,910	減価償却等	1,400
その他投融資※	279	自己資金	経常利益
決算資金	487		960
自社株取得	50		その他
償還・返済 (個別分)	470 (330)		▲246
計	3,196		計
		外部資金 (個別分)	1,082 (1,100)
		計	3,196

有利子負債残高

2011年度末：6,258億円 2012年度末：6,870億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。

年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれておりません。

2020ビジョンの進捗状況



1. 海外事業

- (1) ペトロベトナムガス社との包括協力協定の締結(ベトナムにおけるLNGバリューチェーン構築への協力)
 - ・TGEによるベトナムLNG受入基地の基本設計業務の受注
【基地能力:LNGタンク10万kl×1基、完成時期2015年予定】
- (2) ENACによるタイ再開発地区の電力・熱供給システム導入の事業性調査の実施

2. 原料調達

LNGプロジェクト	契約量、入港予定
プルート	150～175万t/年、2012年
ゴーゴン	110万t/年、2014年
クィーンズランド・カーティス	120万t/年、2015年
イクシスLNGプロジェクトにおけるLNG売買契約締結・事業参加	105万t/年、2017年
ブルネイLNGプロジェクトにおけるLNG売買契約延長に関する基本合意の締結	100万t/年、2013年4月～

* 更に、シェールガスを含む米国産天然ガス由来のLNGを日本に輸入することを目指し、米国コーブポイントLNGプロジェクトからのLNG調達について、協議を開始。

1. 製造

(1) 日立LNG基地および茨城～栃木幹線の建設に向けた準備進展

- ・日立LNG基地【2012年夏着工・2015年度完成予定、LNGタンク1基(23万kl)、進捗状況:着工に向けた諸手続きを実施】
- ・茨城～栃木幹線【2012年1月より栃木県側から幹線建設工事を着工済み、600mm・81km】
- ・総投資額:約1,200億円

2. 供給

(1) 幹線整備の推進

幹線	進捗状況、スペック
千葉～鹿島ライン	2012年3月完成済み、600mm・79km
鹿島臨海ライン	順調に建設工事中で2012年6月完成予定、600mm・5km
埼東幹線	2011年11月着工済み、2015年10月完成予定、600mm・40km
古河～真岡幹線	建設に向けた準備を開始、2017年度完成予定、600mm

(2) 災害対策・保安の確保

①地震・津波対策の強化、都市型水害対策の推進

【製造設備:工場護岸液状化対策、ローディングアーム耐震対策強化の検討 等】

【供給設備:相模湾地区への津波ブロック形成、保安電源(5箇所)および保安通信設備設置(230箇所)の検討 等】

②経年鑄鉄管をはじめとした保安対策の加速

【ねずみ鑄鉄管入取替え:2012年度以降5カ年で約1,000億円、各年200億円程度の投資を計画 等】

1. 電力事業

(1) 扇島パワーステーション3号機の検討着手

既に環境アセスの手続きを終了しており、安定的かつ効率的な電力供給の実現に最も速く貢献することができる扇島パワーステーション3号機について、検討に着手。

想定しているスケジュールとしては、本年秋頃を目途に建設の判断を行い、2015年度内の運転開始を目指す。

2. 分散型エネルギーシステム・ガス空調の普及拡大

・ピークカット・省エネ・省CO2に資する分散型エネルギーシステム・ガス空調の普及拡大

	内容
エネファーム	2011年度5,700台 ⇒ 2012年度計画7,100台
コージェネレーション	2012年度:2011年度末累計比で10%増を計画
ガス空調	節電ニーズに応えるとともに、停電時対応GHP(エクセルプラス)を2012年度から投入

3. 西部ガスとのLNG売買契約締結

- ・2014年度から16年間、約30万t/年を予定。
- ・西部ガスが建設中のひびきLNG基地(LNGタンク18万kl×2基、北九州市)で受け入れ予定。

4. 千葉～鹿島ライン開通に伴う需要開発

- ・2012年度：約3億m³の販売量を想定。
- ・将来的には、最大20億m³程度の販売量を想定。

5. スマート化の推進

- (1) 磯子社宅における集合住宅版スマートハウス実証実験を開始
- (2) 田町駅東口北地区におけるスマートエネルギーネットワークを一部着工
(日本初の都市再開発エリアにおけるスマートエネルギーネットワーク)

6. ライフバル

- ・ライフバル各社(43社)に対する個社別の支援強化
⇒あらゆる業務機会を通じてお客さまとの絆を強める地域密着型営業体制構築を加速

事業概況(詳細分析編)

(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度			2010年度	2011年度			2010年度
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	13,062	1,692	14.9	11,370	974	▲387	▲28.5	1,361
器具及びガス工事	1,876	102	5.7	1,774	31	13	67.2	18
その他エネルギー	3,025	813	36.7	2,212	109	▲2	▲2.2	111
（電力）	1,018	316	45.0	702	79	19	30.7	60
不動産	296	▲31	▲9.5	327	33	▲24	▲42.2	57
その他	1,818	195	12.1	1,623	70	▲29	▲28.7	99
調整額	▲2,537	▲581	-	▲1,956	▲447	▲24	-	▲423
連結	17,542	2,190	14.3	15,352	770	▲454	▲37.1	1,224

注記:

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度計
変動時期	第1 四半期	▲3	▲4	5	3	1
	第2 四半期		▲2	▲5	7	0
	第3 四半期			▲3	▲6	▲9
	第4 四半期				▲3	▲3
	通 期	▲3	▲6	▲3	1	▲11

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

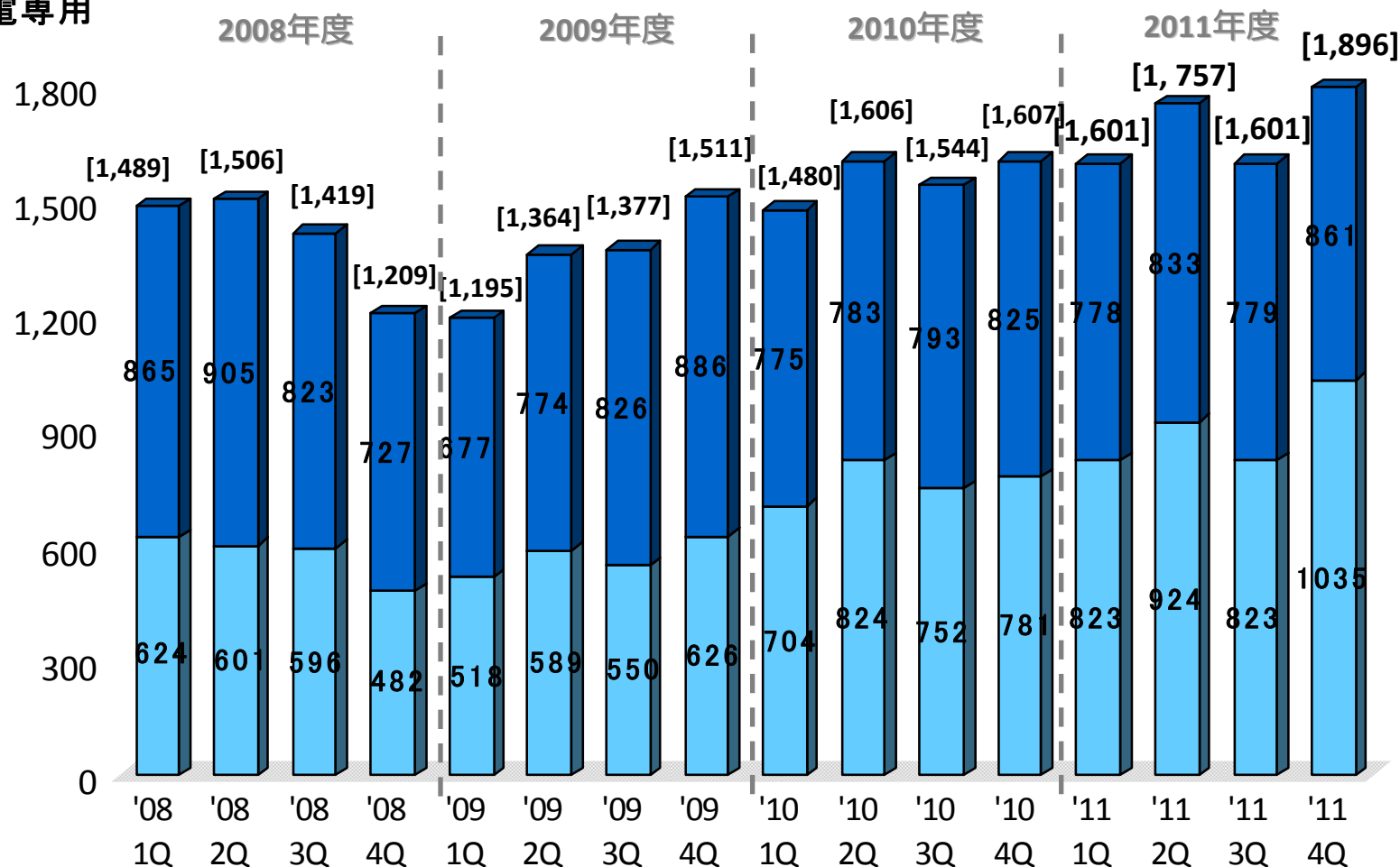
(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度計
変動時期	第1 四半期	▲11	8	2	0	▲1
	第2 四半期		▲11	9	4	2
	第3 四半期			▲12	10	▲2
	第4 四半期				▲15	▲15
	通 期	▲11	▲3	▲1	▲1	▲16

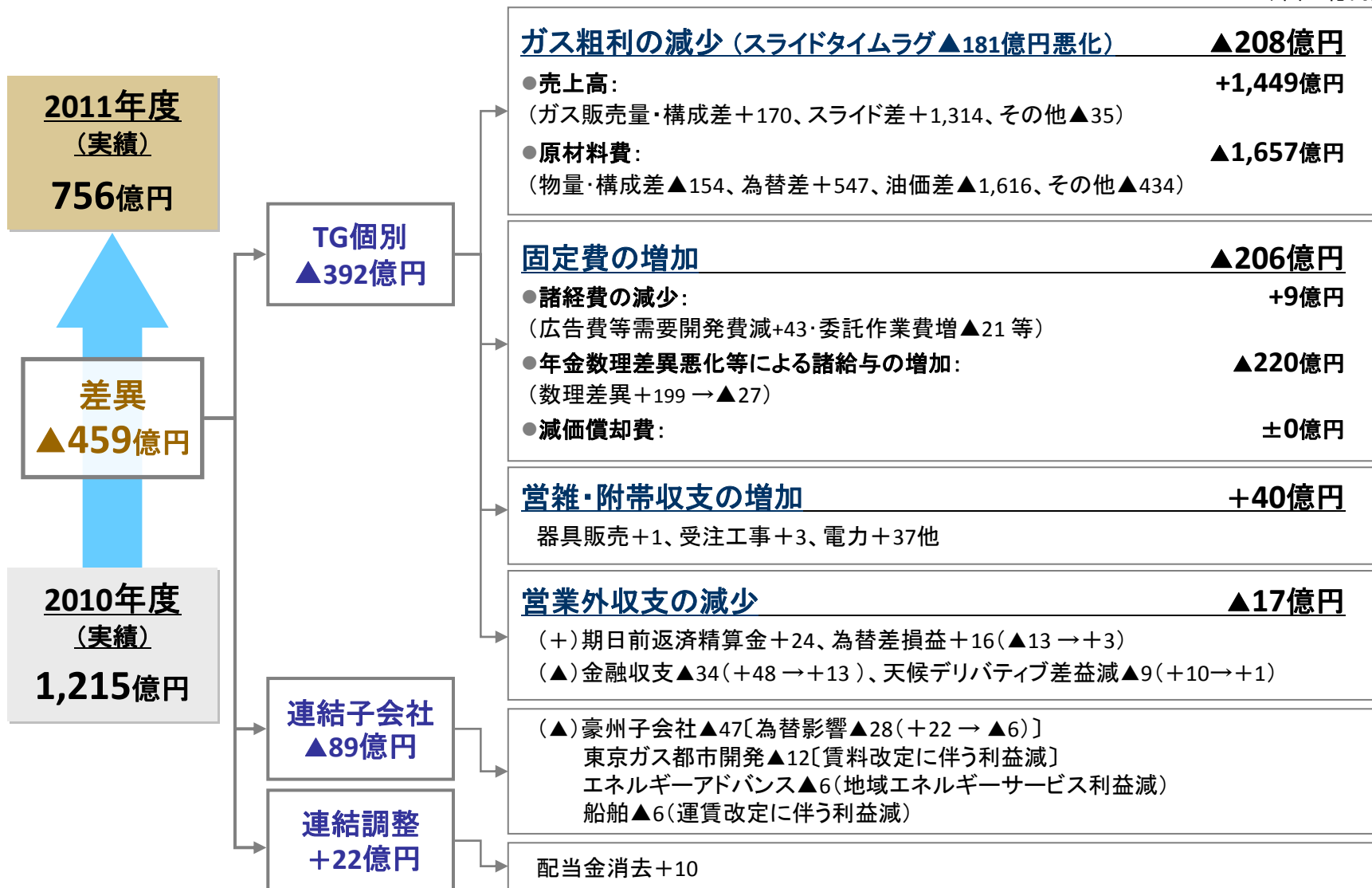
連結

- 一般工業用
- 発電専用

(百万m³, 45MJ/m³)



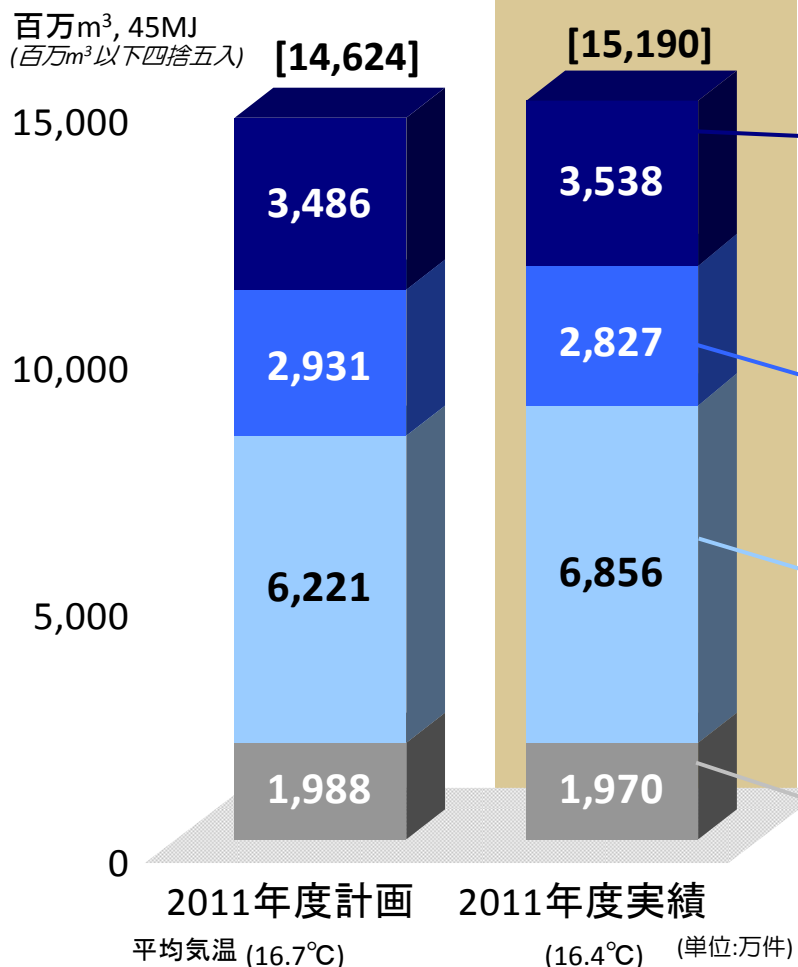
(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2011年度実績	原油 114.16 \$/bbl	為替 ¥79.08 /\$
	2010年度実績	84.15 \$/bbl	¥85.74 /\$

11年度:当初計画 → 実績



566 百万m³ (+3.9%)の増加
 [うち大口需要 + 581 百万m³ (+4.0%)の増加]
 [うち気温影響 + 172 百万m³ (+1.2%)の増加]

■ **家庭用** +52 百万m³ (+1.5%)

- ・ 冬場の低気温 + 89 百万m³
- ・ お客さま件数の一時的な減 ▲10 百万m³
- ・ 日数影響 ▲5 百万m³
- ・ その他 (標準化後1件当り
使用量減▲0.6% (個別)) ▲22 百万m³

■ **業務用** ▲104 百万m³ (▲3.5%)

- ・ 冬場の低気温 +72 百万m³
- ・ お客さま件数の増 +15 百万m³
- ・ その他 ▲191 百万m³

■ **工業用** +635 百万m³ (+10.2%)

- ・ 一般工業用: ▲8 百万m³
既存需要の稼働減等
- ・ 発電専用: + 643 百万m³
震災影響による稼働増等

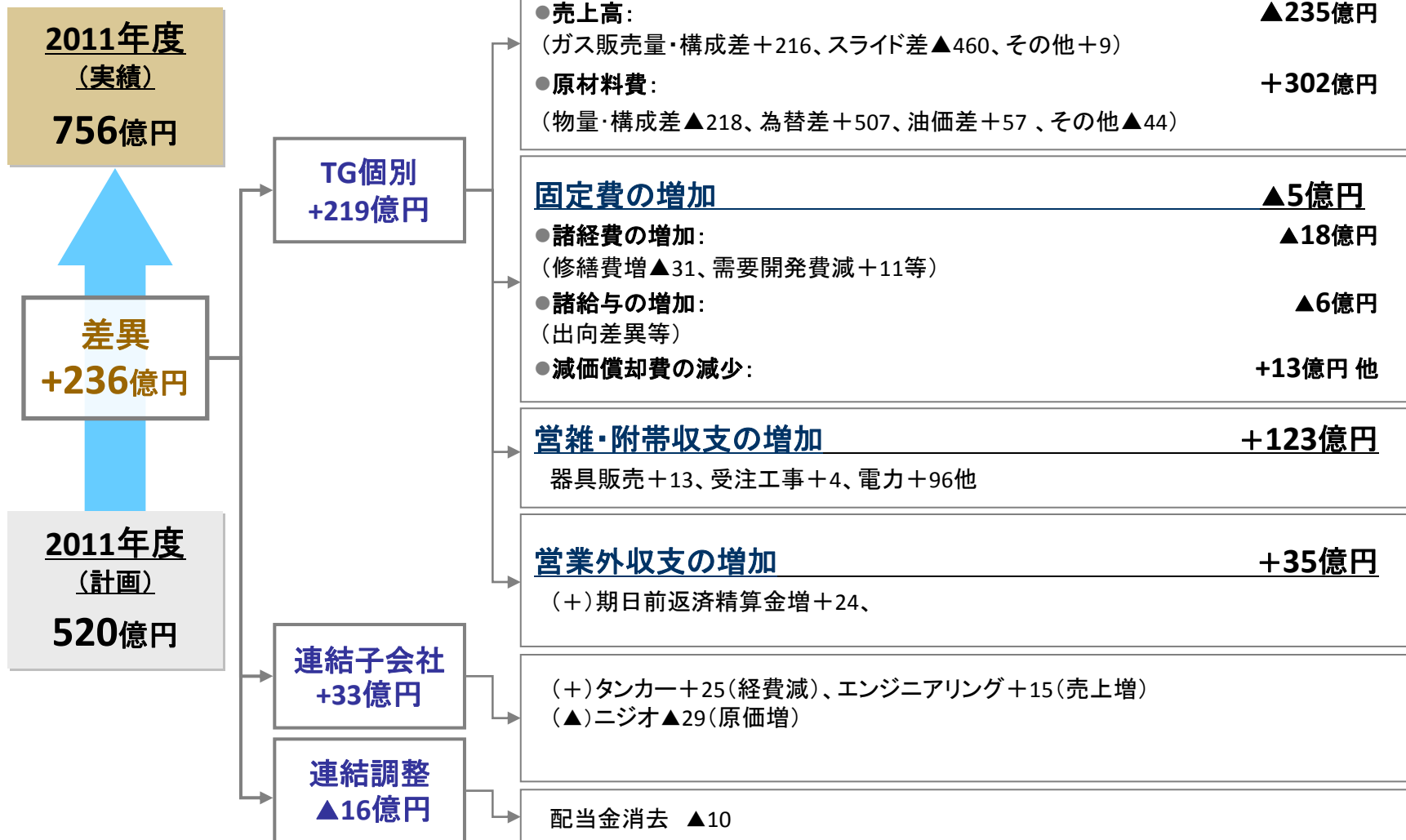
■ **卸** ▲18 百万m³ (▲0.9%)

- ・ 一般卸需要増(うち気温+11) ▲33 百万m³
- ・ 大口卸需要増 +15 百万m³

お客さま件数

2012年度末実績	2011年度末計画	増減
1,055.7	1,055.2	+0.5

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2011年度実績	原油 114.16 \$/bbl	為替 ¥79.08 /\$
	2011年度計画	116.25 \$/bbl	¥85.00 /\$

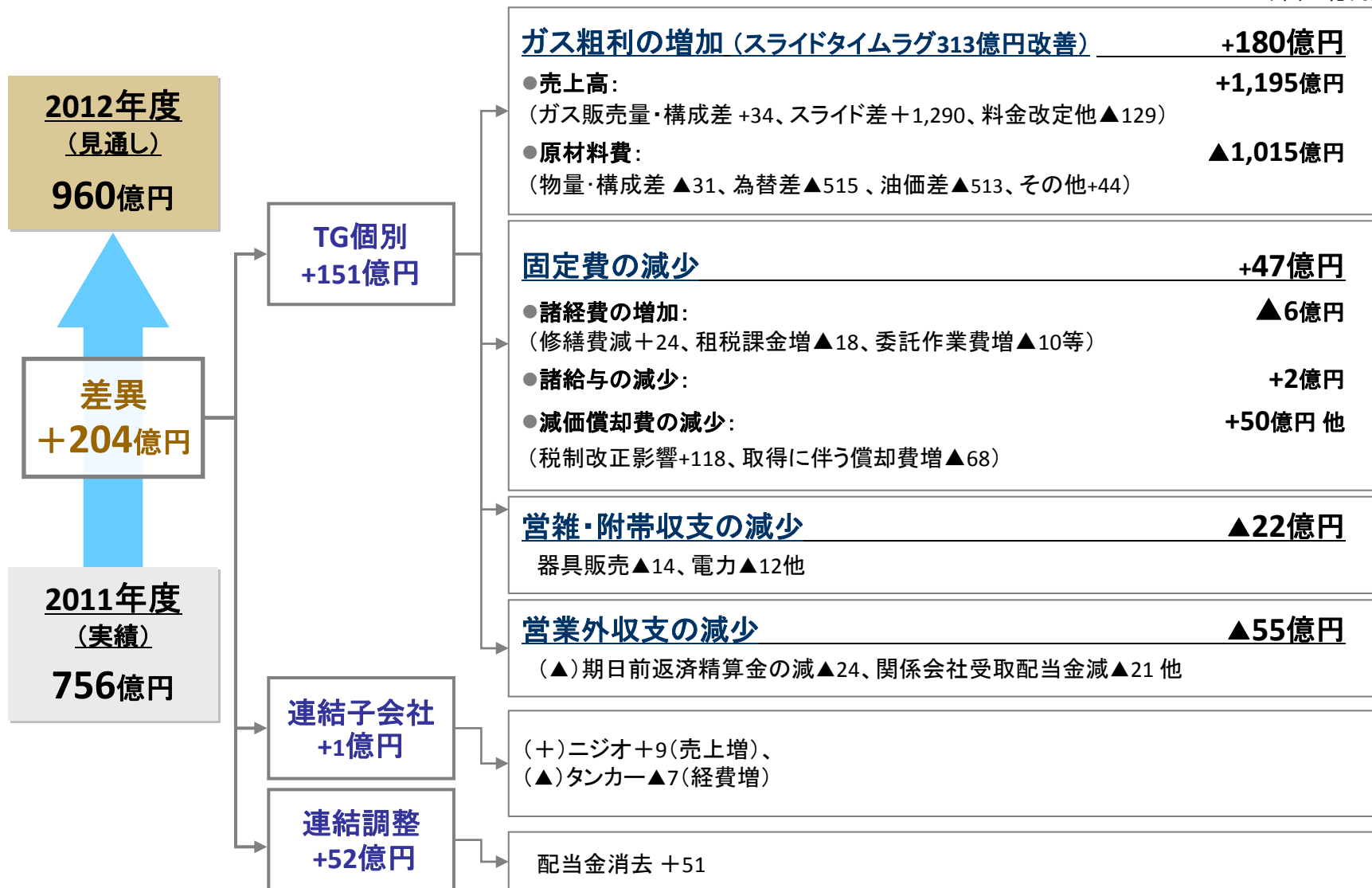
(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2012年度			2011年度	2012年度			2011年度
	見通し	対前期比	%	実績	見通し	対前期比	%	実績
都市ガス	14,107	1,045	8.0	13,062	1,129	155	15.9	974
器具及びガス工事	1,886	10	0.5	1,876	11	▲20	▲64.8	31
その他エネルギー	3,145	120	3.9	3,025	127	18	16.3	109
（電力）	1,081	63	6.2	1,018	88	9	11.9	79
不動産	304	8	3.5	296	44	11	33.3	33
その他	1,908	90	4.9	1,818	73	3	3.3	70
調整額	▲2,210	327	-	▲2,537	▲394	53	-	▲447
連結	19,140	1,598	9.1	17,542	990	220	28.4	770

注記:

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2012年度見通し	原油 120.00\$/bbl	為替 ¥85.00 /\$
	2011年度実績	114.16\$/bbl	¥79.08 /\$

上期見通しのポイント (対2011年度上期実績) 増収減益

(+ / ▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

- 売上高 : **+** 原料費調整制度に基づく販売単価増等による都市ガス売上高増 (個別 +786)
- 営業費用 : **-** 原料費増による都市ガス費用増 (個別 ▲538)

(単位: 億円)

	2012年度上期	2011年度上期	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	6,919	6,940	▲21	▲0.3
売上高	8,590	7,483	+1,107	+14.8
営業費用	8,290	7,466	+824	+11.0
営業利益	300	17	+283	-
経常利益	290	19	+271	-
当期純利益	190	▲49	+239	-
スライドタイムラグ(個別)	▲140	▲404	+264	-
年金数理差異償却額(個別)	▲20	▲13	▲7	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金資産	運用利回り (コスト控除後)
2012年度上期	120.00	85.00	22.5	2012年度上期	2.0 %
2011年度上期	113.93	79.75	22.6	2011年度上期	3.3 %

(単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
総資産 (a)	18,296	18,638	19,480
自己資本 (b)	8,589	8,391	8,740
自己資本比率 (b)/(a)	46.9%	45.0 %	44.9%
有利子負債 (c)	5,841	6,258	6,870
D/E レシオ (c)/(b)	0.68	0.75	0.79
当期純利益 (d)	954	460	630
減価償却 (e)	1,493	1,485	1,400
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,448	1,945	2,030
設備投資 (Capex)	1,502	1,464	1,910
ROA: (d) / (a)	5.2%	2.5%	3.3%
ROE: (d) / (b)	11.4%	5.4%	7.4%
TEP	640	91	218
WACC	3.2%	3.1%	3.1%
総分配性向	60.9%	61.4%	-(※)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済み株式総数: 2,590,715,295 (2012年3月31日現在)
 ※2020年度に至るまで各年度6割程度としている。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531